

第2回 共通教育再編WG議事要録（案）

日 時：令和3年9月27日（月）16時40分～18時55分

形 態：オンライン会議（Microsoft Teams）

出席者：奥田学長特別補佐（座長）、高橋共通教育主管（初年次部会長、外国語部会長）、
中川人文社会科学部長、岡谷教育学部長、津江理工学部長、菅沼医学部長、枝重
農林海洋科学部長、大石地域協働学部長、塩崎大学教育創造センター長、佐々木
データサイエンス部会長

陪席者：高橋学務部長、中山学務課長、松田学生課長、藤原物部総務課長、有澤学務課課
長補佐、西村学務課専門員、岩崎人文社会科学部教務係長、斎藤教育学部教務係
長、福島理工学部教務係長、東学生課教務係長、黒田物部総務課学務係長、河津
学務課全学・共通教育係員、阿賀学務課全学・共通教育係員、山中学務課全学・
共通教育係員

配付資料：

- 共通教育の授業担当についての考え方（案）（資料1）
- 令和3年度共通教育に係る担当体制（資料2）
- 令和3年度共通教育科目における各学部ノルマ実コマ数及びノルマ外科目開講数一覧
（資料3）
- 現行の共通教育担当体制に対する各学部等の意見について（資料4）
- 共通教育の単位数、開講科目数等、担当体制における国立大学間比較（資料5）
- 学部等別専任教員一人当たり年間の共通教育科目担当コマ数の算出（資料6）
- 高知大学の各学部における卒業要件単位数一覧（資料7）
- 共通教育の要卒単位数と学生定員をベースにした学部別必要開講科目数（資料8）
- 令和2年度共通教育科目数・受講者一覧等（資料9）
- 令和元年度共通教育（朝倉開講）医学部受講者数（資料10）
- 令和3年度共通教育授業時間割表（物部キャンパス開講科目）（資料11）
- 令和3年度共通教育開講授業科目（岡豊キャンパス開講）（資料12）
- 令和2年度受講学生数をベースとした部局等別開講コマ数（資料13）
- 部局別在職専任教員数（資料14）
- 要卒単位数または受講学生数をベースにした部局等当たり担当コマ数に、全学教員数
に対する部局教員数の割合を乗じたコマ数（3案）（資料15）
- 共通教育担当体制の考え方と部局別共通教育科目担当コマ数（初年次3科目を除く）
の算定方法（案）（資料16）
- 共通教育科目における担当可能分野（ナンバリング分類）調査（資料17）

議事に先立ち、第1回共通教育再編WG議事要録（案）の確認があり、原案どおり了承された。

【議題】

1. 【継続】 共通教育の再編（初年次科目及び担当体制の見直し）について

奥田座長から、本日の議題について、主に資料1に沿って共通教育の担当体制に係る3つの考え方について提案し、各学部を持ち帰ってもらい意見を伺うこととしたいとの説明があった。

続いて、資料に基づき、本学の教育における基本目標、共通教育の趣旨、担当体制のあり方等（資料1）の確認が行われたあと、令和3年度共通教育担当体制表（資料2）、各学部ノルマ実数及びノルマ外科目開講数（資料3）、担当体制に対する各学部意見（資料4）、他の国立大学との開講科目数等の比較（資料5）、学部別の教員一人当たり年間担当コマ数（資料6）について説明があった。

その後、以下の質疑応答があった。

《質疑応答の概要》

大石委員：資料の修正一点と追記を一点お願いしたい。まず、資料4の地域協働学部の意見について、所属教員数に基づいた担当体制への変更について“検討を開始することには異論なし”という表現に変更いただきたい。併せて資料1の学部からの意見についても同様の修正をお願いしたい。もう一点、資料3の注釈※1に、地域協働学部の課題探求実践セミナー“ノルマ3”が全学向け開講科目である旨を追記いただきたい。

奥田座長：承知した。

津江委員：資料6の学部別年間担当コマ数について、理工学部の開講科目数には旧共通専門科目の開講数が含まれておらず、数値を少なく見せているように思えて違和感がある。

奥田座長：数値を少なく見せているわけではなく、旧共通専門科目は現在では学部の専門科目となり、全学向けに開講されているわけではないので、本資料では共通教育科目としてカウントしていない。

津江委員：共通専門科目が廃止され、学部専門科目へ移行した際にはノルマ科目として認められたものであるのに、それをカウントいただけないというのは納得いかない。

奥田座長：本来であれば、共通専門科目が廃止された際にノルマ科目から除外されるべきであったものを、実際には今まで認められ続けてきたという点は、是正すべきと考えている。

津江委員：すぐには受け入れられない。

岡谷委員：資料1の教育学部からの意見に、スポーツ科学実技科目の改善に関する記載を追記いただきたい。

奥田座長：承知した。

大石委員：資料5の2単位当たり開講科目数とはどういう意味の数値でしょうか。

奥田座長：調査して回答する。

続いて、本学の各学部の共通教育卒業要件単位数（資料 7）について確認したのち、担当体制に係る 3 つの考え方のうちの一つである“要卒単位数と学生定員をベースにした学部別必要開講科目数”について、資料 8 に基づき提案があった。

その後、以下の質疑応答があった。

《質疑応答の概要》

大石委員：教養外国語コマ数の医学部と地域協働学部に記載の 2.2 とはどういう数値なのか。また、医学部と地域協働学部は、外国語科目の単位が必要ないにも関わらず、教養外国語授業科目数に数値が入っているのはなぜか。

奥田座長：調査して回答する。ここでは一つの考え方として捉えてほしい。

大石委員：開講クラス定員を 120 名と仮定しているが、その設定をどのように導いたのか、人数が多過ぎるのではないか。

奥田座長：実際の平均受講者数は 120 名より少ないので、このあたりは開講数を決定していく際に改めて調整してほしい。

続いて、資料に基づき、令和 2 年度共通教育開講科目数・受講者数（資料 9）、令和元年度朝倉開講の医学部受講者数（資料 10）、令和 3 年度物部開講科目一覧（資料 11）、令和 3 年度岡豊開講科目一覧（資料 12）について確認したのち、担当体制に係る二つ目の考え方である“受講学生数をベースとした部局等別開講コマ数”について、資料 13 に基づき提案があった。

その後、以下の質疑応答があった。

大石委員：資料 9 の農林海洋科学部と医学部の表示の順番を入れ替えてほしい。また、資料 13 の受講者数に岡豊開講分を含んでいないのはなぜか。

奥田座長：資料 9 の修正については承知した。

資料 13 の受講者数に、岡豊開講分を含めなかったのは、医学部で閉じて開講しているためで、全学開講である朝倉・物部開講の科目とは分けて考える必要があると考えたからである。なお、資料 9 の受講者数には、朝倉開講科目を受講する医学部学生の受講者数が含まれている。岡豊開講の受講者数を含めたシミュレーションもしてみたら良いかもしれない。

大石委員：岡豊開講分も含めた方が、学生がどれだけ受講しているかを統一的に見ることができ良いのではないか。

奥田座長：指摘いただいたことで、本表の数字の見方の意味づけがより明確になったと思う。

続いて、資料に基づき、部局別在職専任教員数（資料 14）について確認したのち、担当体制に係る三つ目の考え方である“要卒単位数または受講学生数をベースにした部局等当たり担当コマ数に、全学教員数に対する部局教員の割合を乗じたコマ数” 3 案について、

資料 15 に基づき提案があった。

その後、以下の質疑応答があった。

枝重委員：共通教育では非常勤講師が担当する授業が多いと思うが、本案ではその取扱いはどのようになっているのか。

奥田座長：非常勤講師が担当している科目数は資料 3 に記載しているが、本案には非常勤講師が担当する科目数は一切加味していない。

岡谷委員：考え方については理解した。

受講者数及び教員数は毎年変化するが、毎年度その人数により開講数を算出し直すのか。そうであれば、開講数が毎年変化すると思われるが、学部内での担当教員の選出に困難が生じるのではないかと危惧する。また、スポーツ関連科目や語学なども、担当コマ数を平準化することで各学部が担うことになっていくのか、現時点の考えについて聞かせてほしい。

奥田座長：C-2 については、毎年度開講コマ数を算出するという事に決まれば、そうしないといけないし、何年間かの平均ということに決まれば、例えば 3 年に 1 回見直すことなどが考えられる。

また、2 点目の質問について、本日提案している内容はすべて、各学部割り当ての総コマ数の考え方について述べているものであって、各学部がどの分野をどの程度担当するかという議論はその次の段階で行うこととなる。なお、この点については後ほど触れる。

岡谷委員：3 年に一度程度、平均を取るかたちを検討いただきたい。

大石委員：C 案で医学部教員数を 15 とした根拠は何か。

奥田座長：統合前の高知医科大学の一般教育学科目定員である。

大石委員：医学部のみ、現行のノルマ体制（基本数 15）を残すことは、全体的にみて合理性がないので、むしろ B 案の方が良いのではないか。ただし、その場合、医学部は担当しないとの誤解を招く恐れもある。

また、センター等のコマ数について、学部と同じ扱いで良いのかという点は気になる。

奥田座長：全学教員数に対する各学部の教員数割合を乗じてコマ数を算出する本案は、医学部の扱いにより数値が大きく変動する点で弱い面があるが、それも含めて確認しておいてほしい。

また、センター等の担当のあり方については、別途検討すべき課題と考えている。

続いて、資料 16 に基づき、本日提案した担当体制の 3 つの考え方とその考え方に基づく部局別担当コマ数の算定方法のまとめについて説明が行われ、各学部の開講可能分野案について提案があった。また、資料 17 に基づき、先日実施した共通教育科目における担当可能分野調査の結果について報告があり、この結果を参考に、共通教育分科会において、分野ごとの開講コマ数や学部への割振り、担当教員の選出等について調整することとなる旨

が述べられた。なお、引き続き、本調査の回答率アップにご協力いただきたいとのお願いがあった。

その後、以下の質疑応答があった。

《質疑応答の概要》

津江委員：3つの考え方の案については理解したが、このような案が突然出てくことに驚いている。本案は、各学部のノルマを計算するために、学生定員や受講学生数が用いられているが、要は学生定員がベースになるものと理解した。理工学部から意見したとおり、議論の順番として、まずは何が必要であるかを検討するものと考えていたが、今回の提案は、自分たちが考えていたものとはかけ離れたものであった。この考え方で実施した場合、特定の分野に科目が偏る恐れがあり、学生が選択したい科目を選択できない状況が生まれるのではないかと。まずは学生のニーズに合わせた開講分野、コマ数がどの程度必要なのかを検討すべきではないか。

今回の提案は学部の意見が全く反映されておらず、ここから選択することには困難を感じる。

奥田座長：理工学部からは、各学部の教員数に比例して開講コマ数を機械的に案分することには反対するという意見であり、学部間に担当のアンバランスが生じた場合はインセンティブを与えるということであるが、具体的には何を想定しているのか。

津江委員：インセンティブの内容は詰めていないが、議論の出発点として、教員数や学生定員ではなく、まずどのような科目がどの程度必要であるかを検討する必要があるのではないかと。

結局は教員の都合による数合わせに過ぎないように思え、それを改めるための議論が始まるものと思っていたが、これまでの議論は、資料1に記載の共通教育の理念とはかけ離れたものであると言わざるを得ない。

奥田座長：旧一般教育定員の考え方は、今回提案した特に一つ目と二つ目の考え方には含まれていない。学生定員及び要卒単位数の観点を入れて検討するのはおそらく初めてのことと思われる。共通教育でどのような科目をどの程度必要とするかを議論すべきとの意見であるが、結局のところ、人文分野や社会分野を開講している人文社会科学部や教育学部は既に負担が大きい状態にあるので、その担当負担の問題についても同時に考えなくてはならない。これまで幾度となくこの担当問題については議論が行われてきたが、解決されない原因のひとつにはそのような議論の堂々巡りがあったからである。今回の提案は、自学部の学生のために、何コマ開講しなければならないのかという発想の転換によるものである。

津江委員：教養6分野間の開講科目数にアンバランスが生じることには目をつぶるのか。

奥田座長：同じ自然分野であっても、これまでのような数物化生地のような特定分野のみを扱うのではなく、総合的な授業内容（例えば、生物と地学を融合）とす

るなど、工夫をすることで内容の充実と多様性が図れるのではないかということで、今回まとめさせていただいた。このあたりも学部を持ち帰って検討いただきたい。

枝重委員：基本的な考え方は理工学部に近い。大前提として、学生数が減ることにはないのに教員数は減っていくなかで、共通教育が維持できないという点から議論が始まっていると理解している。要するに、共通教育の開講科目数が教員数に対し、多過ぎるのではないか。身の丈に合っていないから不満が出てくるわけで、科目数を減らす議論から入るべきではないか。資料 17 の開講可能分野調査によれば、農学分野が 29 となっているが、そんなにたくさん開講して受講者がいるのか疑問である。そもそも農学部には、一般教育定員 3 人分の担当者しかいないということで、共通教育を担当できる教員はあまりいないという認識が現在でもある。ここはやはり、学修者の視点に立った開講分野、コマ数の決定が必要であると考えます。

奥田座長：一点目については、資料 5 のとおり、他大学と比較しても本学が特段多いわけではなく、平均レベルにある。

二点目については、私自身の意見であり、先ほどの理工学部への回答とも被るが、農学は総合的な学問であると考えている。要は、工夫することでその内容を多様化させることができる。例えば、人文社会科学との繋がりにおいて、社会と関連のある授業内容の開発など、これまでの先入観に捉われない授業を展開することも可能であると考えており、他学部の学生に異分野の知識を授けるような教養教育への関わり方というものについても、ぜひ考えてほしい。

枝重委員：推測ではあるが、他の大学も共通教育の再編について、現在検討段階にあるのではないかと。

農学の授業を共通教育で 40、50 も開講することは不可能であるので、やはり受講者のニーズに合わせた開講規模となるよう検討してほしい。

岡谷委員：資料 15 の専任教員数と資料 17 の教員数に相違があるが、これはどういうことか。

奥田座長：調査して回答する。

岡谷委員：実際に見直しとなった場合には、どこかの時点の教員数であらためて計算されるのか。

奥田座長：そのとおりである。

岡谷委員：外国語教育に関し、今後、共通教育における外国語専任教員の雇用予定はあるのか。

奥田座長：外国語部会で、専任教員が必要という要求が出てきたら、本WGでも検討する。現時点では考慮していない。

佐々委員：データサイエンス部会では、必修科目を増やしていく必要があり、一部の学部に負担が掛かることを危惧している。やはり、議論の順番として、分野ごとの開講科目数を先に決めてから、各学部の担当コマ数について検討すべきで

はないか。

奥田座長：その方法で解決できるのか疑問である。過去の検討においても、そのような議論が重ねられてきたが、結局は必要な授業を担当できる教員が少ないという理由から、不平等が生じ、現在もそれが解消できないというのが現実である。共通教育の内容としてふさわしく、学生のニーズにあった授業というものが何であるかを、まずは議論することが理想であることはよく分かるが、先ほど言ったように、その議論では解決に至らなかったので、今回はこれまでと異なった視点で提案させていただいた。この考え方を理解できるか否かについては、今後もこのWGで議論を続けていきたい。

津江委員：佐々委員、枝重委員の意見に賛同する。

資料5には、各大学の教員数が出ていないので分からないが、やはり開講数を全体的にスリム化していく必要があるのではないか。教員各々に授業内容を工夫しなさいと言われてもそれは大変なことである。ここは組織的な議論が必要と考える。学部にもルマを課すのではなく、例えば、香川大学のように学問領域に登録させて授業を割り当てるなどの方法もあるのではないか。これまでの話は、何が必要であるかの議論が抜け落ちているような気がしてならない。

奥田座長：意見として承った。

続いて、資料1の最終段落に基づき、各委員に対し、本日の提案に対する各学部の意見等を提供いただくよう依頼が行われ、10月22日（金）までに、学務課全学・共通教育係へ提出いただくよう説明があった。また、新たなアイデア等があれば、具体的な数字をあげてご提案いただきたいとのお願いがあった。

2. その他

なし。